

〔再下請負者関係〕

会社名		代表者名	
住 所 及び 電話番号	(Tel - -)		
工事件名 及び 工事内容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日

建設業の 許 可	必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日
	工事業	大 臣 特定 第 号 都知事 一般 第 号	年 月 日

健康保険等 の加入状況 ※2	保険加入の 有無 ¹	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所 整理記号等	営業所の名称 ²	健康保険 ³	厚生年金保険 ⁴

現場 代理人名		安全衛生責任 者名	
権限及び意見 申出方法		安全衛生推進 者名	
主任技術者名 ※1	専 任 非専任	雇用管理責任 者	
資格内容		専門技術者名 ※	
		資格内容	
		担当工事内容	

※3 一号特定技能外国人の従事の 状況（有/無）	有 / 無	※3 外国人技能実習生の従事の 状況（有/無）	有 / 無
-----------------------------	-------	----------------------------	-------

(記入要領)

※ 1 (主任技術者、専門技術者の記入要領)

- 1 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 2 専門技術者欄には、土木・建築一式工事を請け負い、その工事に含まれる専門工事を施工する場合等に必要な主任技術者を記入する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 3 主任技術者の資格内容は、下記を参考に記入すること。
 - ① 経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ② 資格等による場合
 - 1) 建設業法 「技術検定」 ○級○○施工管理技士
 - 2) 建築士法 「建築士試験」 ○○建築士
 - 3) 建築士法 「建築設備士試験」 建築設備士
 - 4) 技術士法 「技術士試験」 ○○部門
 - 5) 電気工事士法 「電気工事士試験」 第○種電気工事士
 - 6) 電気事業法 「電気主任技術者試験」 第○種電気主任技術者
 - 7) 水道法 「給水装置工事主任技術者試験」 給水装置工事主任技術者
 - 8) 消防法 「消防設備士試験」 ○種消防設備士
 - 9) 職業能力開発促進法 「技能検定」 ○級○○技能士
 - 10) その他 「○○試験」 ○○士

※ 2 (健康保険等の加入状況の記入要領)

- 1 各保険の適用を受ける営業所について届出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用が除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
 - 2 請負契約に係る営業所の名称について記載。
 - 3 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあっては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 4 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
 - 5 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。
- ※ 2～5については、請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請契約を行う場合には欄を追加。

※ 3 (一号特定技能外国人等の記入要領)

- 1 出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 2 同法別表第一の二の表の技能実習の在留資格を決定された者(以下「外国人技能実習生」という。)が当該建設工事に従事する場合は「有」、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

※ 上記のほか「社会保険の加入に関する下請指導ガイドライン」を参照すること。